

## (2) 歳 入

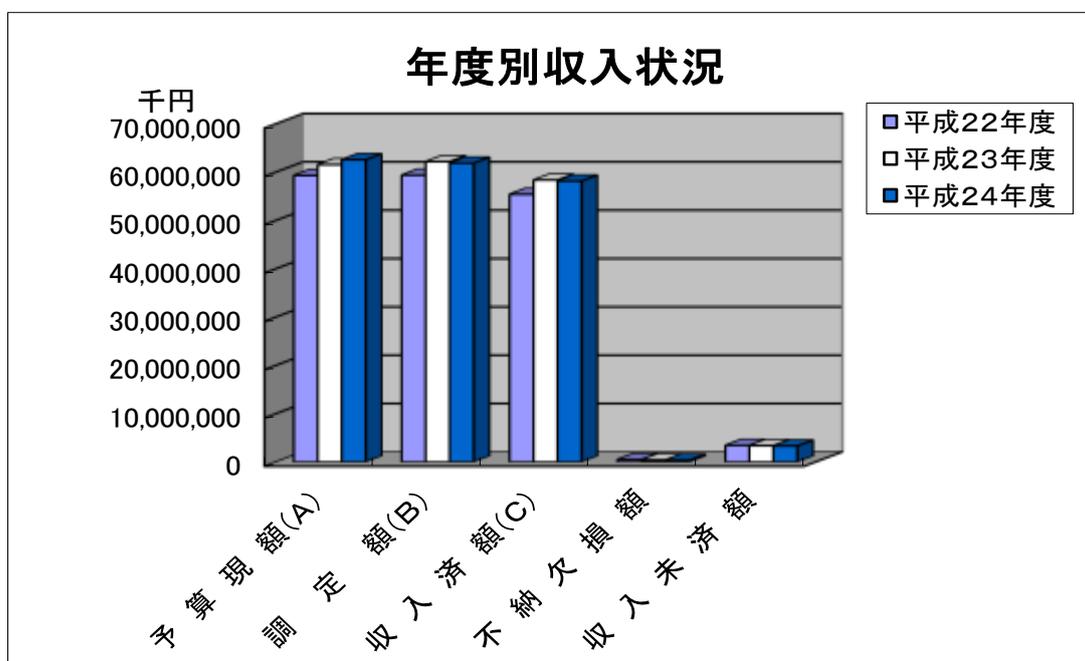
平成 24 年度一般会計歳入決算額は、予算現額 62,561,675 千円に対し収入済額 58,157,340 千円で、予算に対し 93.0%の執行率で、4,404,335 千円の減少である。

調定額 61,857,298 千円に対しては 94.0%の収入率で、収入未済額は 3,321,092 千円で、不納欠損額は 378,866 千円である。

前年度と比較すると、収入済額は 192,064 千円(0.3%)の減少、収入未済額は 63,047 千円(1.9%)の減少、不納欠損額は 36,591 千円(8.8%)の減少であり、収入率は 0.1 ポイント上回っている。

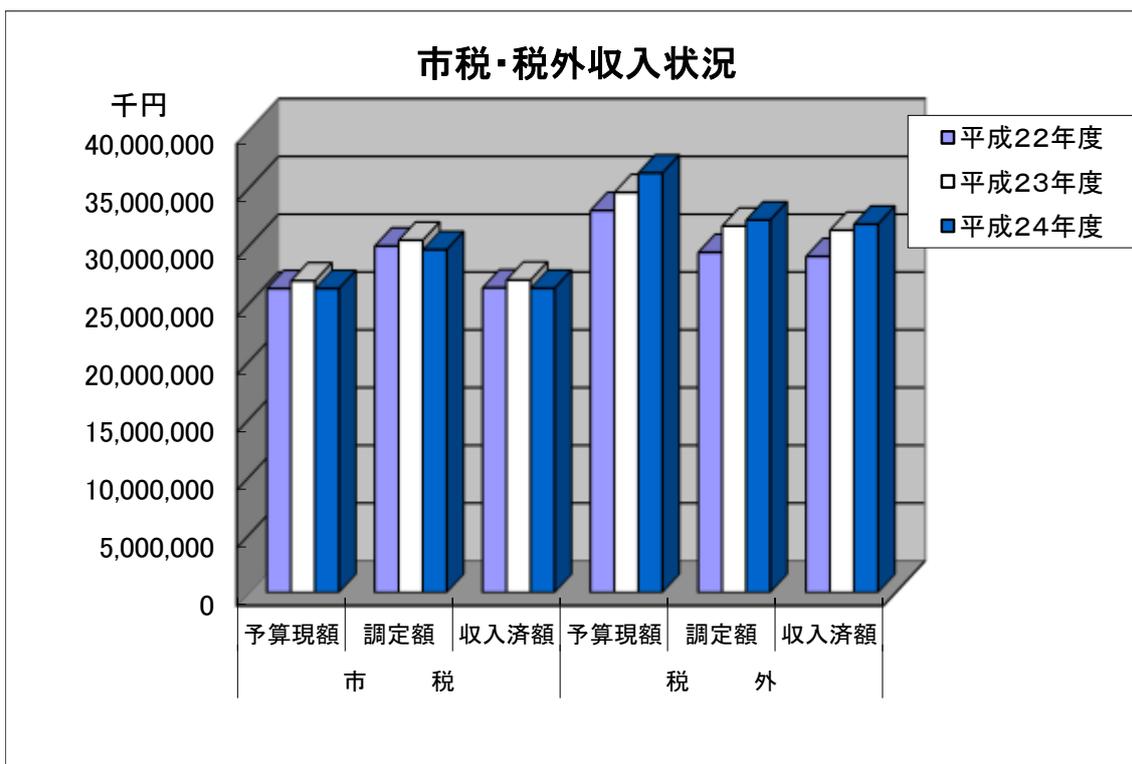
(単位 千円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	平成22年度
予 算 現 額(A)	62,561,675	61,540,315	59,310,118
調 定 額(B)	61,857,298	62,149,000	59,370,169
収 入 済 額(C)	58,157,340	58,349,404	55,403,723
不 納 欠 損 額	378,866	415,457	518,984
収 入 未 済 額	3,321,092	3,384,139	3,447,462
C/A	93.0	94.8	93.4
C/B	94.0	93.9	93.3



(単位 千円・%)

区 分		平成24年度	平成23年度	平成22年度
市 税	予 算 現 額	26,283,622	26,946,117	26,280,838
	調 定 額	29,646,305	30,461,279	29,960,514
	収 入 済 額	26,305,340	27,016,681	26,343,736
	収 入 率	88.7	88.7	87.9
税 外	予 算 現 額	36,278,053	34,594,198	33,029,280
	調 定 額	32,210,993	31,687,721	29,409,655
	収 入 済 額	31,852,000	31,332,723	29,059,987
	収 入 率	98.9	98.9	98.8
合 計	予 算 現 額	62,561,675	61,540,315	59,310,118
	調 定 額	61,857,298	62,149,000	59,370,169
	収 入 済 額	58,157,340	58,349,404	55,403,723
	収 入 率	94.0	93.9	93.3



## 第1款 市 税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	26,283,622	29,646,305	26,305,340	374,196	2,966,769	100.1	88.7	45.2
23年度	26,946,117	30,461,279	27,016,681	402,693	3,041,905	100.3	88.7	46.3
比較増減	△ 662,495	△ 814,974	△ 711,341	△ 28,497	△ 75,136	△ 0.2	0.0	△ 1.1
増減比	△ 2.5	△ 2.7	△ 2.6	△ 7.1	△ 2.5	—	—	—

収入済額 26,305,340 千円は、予算現額 26,283,622 千円に対し 21,718 千円(0.1%)の増加で、調定額 29,646,305 千円に対しては 88.7%の収納率である。

これを前年度と比較すると、収入済額において 711,341 千円の減少となり、収納率においては同率である。

税目別における市税収入状況の推移及び収納率を次表に示した。

前年度に対する増減率をみると、市民税が 0.6%増加、固定資産税が 5.3%減少、軽自動車税が 3.2%増加、市たばこ税が 1.0%減少、入湯税が 0.9%減少、都市計画税が 5.5%減少で、全体では 2.6%の減少となっている。

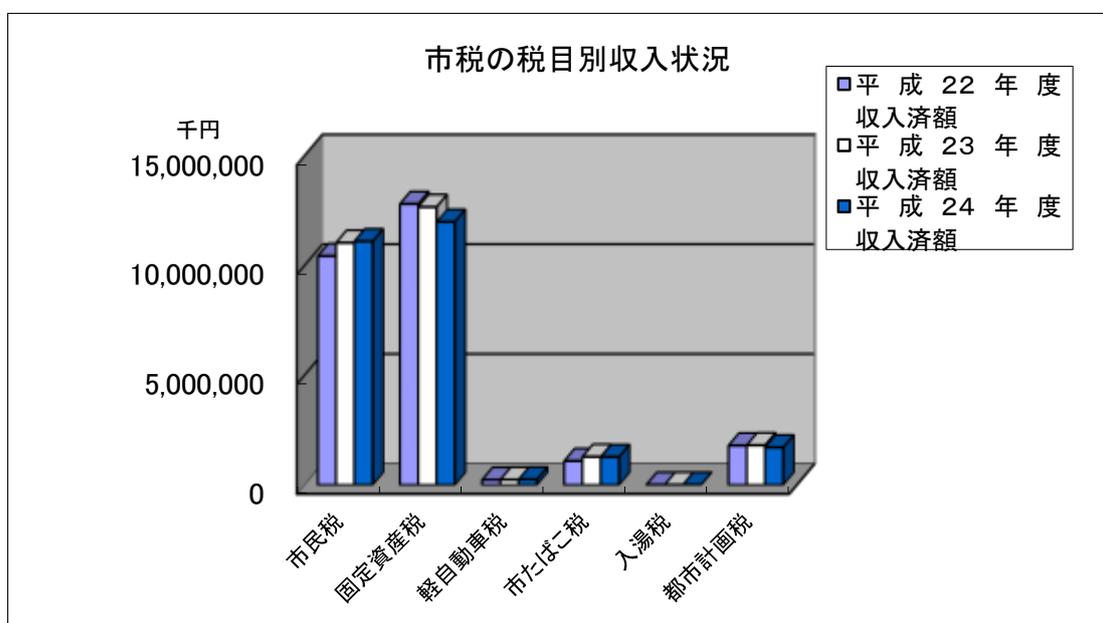
収入未済額は 2,966,769 千円(前年比 97.5%)で、不納欠損額は 374,196 千円(前年比 92.9%)である。

収入未済額の内訳は、市民税 1,205,986 千円、固定資産税 1,509,831 千円、軽自動車税 35,887 千円、都市計画税 215,065 千円である。

いずれも完全徴収に努めたにもかかわらず生じたものと思われ、適正な手続きにより処理されているものと認められた。しかしながら、市税は市財政の根幹をなすものであり、租税の公平負担の原則からも収入未済額の解消に特段の努力をされるよう望むものである。

(単位 千円・%)

区分	平成 24 年度			平成 23 年度			平成 22 年度		
	収入済額	前年比	収納率	収入済額	前年比	収納率	収入済額	前年比	収納率
市民税	11,102,258	100.6	88.9	11,034,040	105.8	88.8	10,430,412	95.6	88.0
固定資産税	11,988,251	94.7	87.7	12,663,378	98.9	87.8	12,805,175	99.5	87.2
軽自動車税	242,473	103.2	85.5	235,060	103.3	85.3	227,573	102.5	84.4
市たばこ税	1,267,222	99.0	100.0	1,279,507	117.6	100.0	1,087,610	103.3	100.0
入湯税	343	99.1	100.0	346	95.1	100.0	364	101.7	100.0
都市計画税	1,704,793	94.5	87.7	1,804,350	100.7	87.8	1,792,602	100.8	87.1
合計	26,305,340	97.4	88.7	27,016,681	102.6	88.7	26,343,736	98.2	87.9



## 第 2 款 地方譲与税

(単位 千円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	650,001	551,591	551,591	84.9	100.0	0.9
23年度	620,001	587,055	587,055	94.7	100.0	1.0
比較増減	30,000	△ 35,464	△ 35,464	△ 9.8	0.0	△ 0.1
増減比	4.8	△ 6.0	△ 6.0	—	—	—

収入済額 551,591 千円は、予算現額 650,001 千円に対し 98,410 千円 (15.1%) の減少で、調定額 551,591 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 35,464 千円 (6.0%) の減少である。

なお、本譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法及び地方道路譲与税法の規定に基づき譲与されるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	70,000	44,472	44,472	63.5	100.0	0.1
23年度	80,000	50,093	50,093	62.6	100.0	0.1
比較増減	△ 10,000	△ 5,621	△ 5,621	0.9	0.0	0.0
増減比	△ 12.5	△ 11.2	△ 11.2	—	—	—

収入済額 44,472 千円は、予算現額 70,000 千円に対し 25,528 千円(36.5%)の減少で、調定額 44,472 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 5,621 千円(11.2%)の減少である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	50,000	39,170	39,170	78.3	100.0	0.1
23年度	32,000	33,352	33,352	104.2	100.0	0.1
比較増減	18,000	5,818	5,818	△ 25.9	0.0	0.0
増減比	56.3	17.4	17.4	—	—	—

収入済額 39,170 千円は、予算現額 50,000 千円に対し 10,830 千円(21.7%)の減少で、調定額 39,170 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 5,818 千円(17.4%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	30,000	11,415	11,415	38.1	100.0	0.0
23年度	30,000	8,649	8,649	28.8	100.0	0.0
比較増減	0	2,766	2,766	9.3	0.0	0.0
増減比	0.0	32.0	32.0	—	—	—

収入済額 11,415 千円は、予算現額 30,000 千円に対し 18,585 千円(61.9%)の減少で、調定額 11,415 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 2,766 千円(32.0%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	1,700,000	1,624,690	1,624,690	95.6	100.0	2.8
23年度	1,630,000	1,610,683	1,610,683	98.8	100.0	2.8
比較増減	70,000	14,007	14,007	△ 3.2	0.0	0.0
増減比	4.3	0.9	0.9	—	—	—

収入済額 1,624,690 千円は、予算現額 1,700,000 千円に対し 75,310 千円(4.4%)の減少で、調定額 1,624,690 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 14,007 千円(0.9%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	26,806	29,303	29,303	109.3	100.0	0.1
23年度	34,083	27,685	27,685	81.2	100.0	0.0
比較増減	△ 7,277	1,618	1,618	28.1	0.0	0.1
増減比	△ 21.4	5.8	5.8	—	—	—

収入済額 29,303 千円は、予算現額 26,806 千円に対し 2,497 千円(9.3%)の増加で、調定額 29,303 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,618 千円(5.8%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	180,000	190,384	190,384	105.8	100.0	0.3
23年度	140,000	134,785	134,785	96.3	100.0	0.2
比較増減	40,000	55,599	55,599	9.5	0.0	0.1
増減比	28.6	41.3	41.3	—	—	—

収入済額 190,384 千円は、予算現額 180,000 千円に対し 10,384 千円(5.8%)の増加で、調定額 190,384 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 55,599 千円(41.3%)の増加である。

なお、本交付金は、地方税法の規定に基づき交付されるものである。

## 第9款 地方特例交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	114,702	114,702	114,702	100.0	100.0	0.2
23年度	345,353	345,353	345,353	100.0	100.0	0.6
比較増減	△ 230,651	△ 230,651	△ 230,651	0.0	0.0	△ 0.4
増減比	△ 66.8	△ 66.8	△ 66.8	—	—	—

収入済額114,702千円は、予算現額と同額であり、調定額114,702千円に対して100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において230,651千円(66.8%)の減少である。

なお、本交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき交付されるものである。

## 第10款 地方交付税

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	1,913,568	1,979,913	1,979,913	103.5	100.0	3.4
23年度	2,105,874	2,430,333	2,430,333	115.4	100.0	4.2
比較増減	△ 192,306	△ 450,420	△ 450,420	△ 11.9	0.0	△ 0.8
増減比	△ 9.1	△ 18.5	△ 18.5	—	—	—

収入済額1,979,913千円は、予算現額1,913,568千円に対し66,345千円(3.5%)の増加で、調定額1,979,913千円に対して100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において450,420千円(18.5%)の減少である。

なお、本交付税は、地方交付税法の規定に基づき交付されるものである。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	38,000	29,233	29,233	76.9	100.0	0.1
23年度	38,000	30,701	30,701	80.8	100.0	0.0
比較増減	0	△ 1,468	△ 1,468	△ 3.9	0.0	0.1
増減比	0.0	△ 4.8	△ 4.8	—	—	—

収入済額29,233千円は、予算現額38,000千円に対し8,767千円(23.1%)の減少で、調定額29,233千円に対して100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において1,468千円(4.8%)の減少である。

なお、本交付金は、道路交通法の規定に基づき交付されるものである。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	822,631	863,022	842,691	2,443	17,888	102.4	97.6	1.4
23年度	813,850	856,060	836,612	1,095	18,353	102.8	97.7	1.4
比較増減	8,781	6,962	6,079	1,348	△ 465	△ 0.4	△ 0.1	0.0
増減比	1.1	0.8	0.7	123.1	△ 2.5	—	—	—

収入済額842,691千円は、予算現額822,631千円に対し20,060千円(2.4%)の増加で、調定額863,022千円に対して97.6%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において6,079千円(0.7%)の増加である。

収入未済額17,888千円(前年比97.5%)の内訳は、児童福祉費負担金である。不納欠損額2,443千円(前年比223.1%)は、社会福祉費負担金216千円、児童福祉費負担金2,227千円である。

受益者負担の原則からも、収入未済額の解消には、尚一層の努力をされたい。

## 第13款 使用料及び手数料

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	442,633	524,572	435,229	2,226	87,117	98.3	83.0	0.7
23年度	491,957	573,780	485,985	5,340	82,455	98.8	84.7	0.8
比較増減	△ 49,324	△ 49,208	△ 50,756	△ 3,114	4,662	△ 0.5	△ 1.7	△ 0.1
増減比	△ 10.0	△ 8.6	△ 10.4	△ 58.3	5.7	—	—	—

収入済額435,229千円は、予算現額442,633千円に対し7,404千円(1.7%)の減少で、調定額524,572千円に対して83.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において50,756千円(10.4%)の減少である。

収入未済額87,117千円(前年比105.7%)及び不納欠損額2,226千円(前年比41.7%)は、住宅使用料である。

公共施設の特定利用に伴う受益者負担等であることを踏まえて、収入未済額の解消に一層の努力を望むものである。

## 第14款 国庫支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	10,488,391	8,177,150	8,177,150	78.0	100.0	14.1
23年度	9,623,763	8,342,211	8,342,211	86.7	100.0	14.3
比較増減	864,628	△ 165,061	△ 165,061	△ 8.7	0.0	△ 0.2
増減比	9.0	△ 2.0	△ 2.0	—	—	—

収入済額 8,177,150 千円は、予算現額 10,488,391 千円に対し 2,311,241 千円 (22.0%) の減少で、調定額 8,177,150 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 165,061 千円 (2.0%) の減少である。国庫支出金の主なものは、民生費国庫負担金、土木費国庫補助金及び教育費国庫補助金等である。

#### 第 15 款 県支出金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	3,984,132	3,710,465	3,710,465	93.1	100.0	6.4
23年度	4,321,178	4,010,395	4,010,395	92.8	100.0	6.9
比較増減	△ 337,046	△ 299,930	△ 299,930	0.3	0.0	△ 0.5
増減比	△ 7.8	△ 7.5	△ 7.5	—	—	—

収入済額 3,710,465 千円は、予算現額 3,984,132 千円に対し 273,667 千円 (6.9%) の減少で、調定額 3,710,465 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 299,930 千円 (7.5%) の減少である。県支出金の主なものは、民生費県負担金、民生費県補助金、衛生費県補助金、総務費委託金及び総務費県補助金等である。

#### 第 16 款 財産収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	118,295	110,217	110,169	48	93.1	100.0	0.2
23年度	124,242	119,750	119,729	21	96.4	100.0	0.2
比較増減	△ 5,947	△ 9,533	△ 9,560	27	△ 3.3	0.0	0.0
増減比	△ 4.8	△ 8.0	△ 8.0	128.6	—	—	—

収入済額 110,169 千円は、予算現額 118,295 千円に対し 8,126 千円 (6.9%) の減少で、調定額 110,217 千円に対して約 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 9,560 千円 (8.0%) の減少である。収入未済額は、土地建物貸付収入であり、収入未済額の解消に更なる努力を願うものである。

#### 第 17 款 寄付金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	5,623	9,509	9,509	169.1	100.0	0.0
23年度	9,297	7,909	7,909	85.1	100.0	0.0
比較増減	△ 3,674	1,600	1,600	84.0	0.0	0.0
増減比	△ 39.5	20.2	20.2	—	—	—

収入済額 9,509 千円は、予算現額 5,623 千円に対し 3,886 千円 (69.1%) の増加で、調定額 9,509 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,600 千円 (20.2%) の増加である。

寄付金の内訳は、総務費寄付金、民生費寄付金及び教育費寄付金である。

#### 第 18 款 繰入金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	103,152	91,494	91,494	88.7	100.0	0.2
23年度	268,458	238,372	238,372	88.8	100.0	0.4
比較増減	△ 165,306	△ 146,878	△ 146,878	△ 0.1	0.0	△ 0.2
増減比	△ 61.6	△ 61.6	△ 61.6	—	—	—

収入済額 91,494 千円は、予算現額 103,152 千円に対し 11,658 千円 (11.3%) の減少で、調定額 91,494 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 146,878 千円 (61.6%) の減少である。

繰入金の主なものは、東日本大震災復興推進基金繰入金 40,000 千円、高齢者地域福祉基金繰入金 20,000 千円及びグラウンドワーク基金繰入金 10,941 千円等である。

#### 第 19 款 繰越金

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	2,076,912	2,076,912	2,076,912	100.0	100.0	3.6
23年度	1,542,447	1,542,448	1,542,448	100.0	100.0	2.7
比較増減	534,465	534,464	534,464	0.0	0.0	0.9
増減比	34.7	34.7	34.7	—	—	—

収入済額 2,076,912 千円は、予算現額と同額であり、調定額 2,076,912 千円に対して 100.0% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 534,464 千円 (34.7%) の増加である。

#### 第 20 款 諸収入

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	不納欠損額	収入未済額	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	5,676,307	5,850,779	5,601,508	0	249,271	98.7	95.7	9.6
23年度	5,715,065	5,765,407	5,517,673	6,329	241,405	96.5	95.7	9.5
比較増減	△ 38,758	85,372	83,835	△ 6,329	7,866	2.2	0.0	0.1
増減比	△ 0.7	1.5	1.5	皆減	3.3	—	—	—

収入済額 5,601,508 千円は、予算現額 5,676,307 千円に対し 74,799 千円 (1.3%) の減少で、調定額 5,850,779 千円に対して 95.7% の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 83,835 千円 (1.5%) の増加である。

収入未済額 249,271 千円(前年比 103.3%)の主なものは、住宅新築資金等貸付金回収金 215,492 千円、民生費雑入 22,574 千円及び奨学資金貸付金回収金 7,807 千円等である。なお、不納欠損額は生じていない。

これらの貸付金は、受益者負担の原則からも回収に尚一層の努力を望むものである。

## 第 21 款 市 債

(単位 千円・%)

区 分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	(C/A)	(C/B)	構成比率
24年度	7,786,900	6,182,000	6,182,000	79.4	100.0	10.6
23年度	6,628,630	4,972,700	4,972,700	75.0	100.0	8.5
比較増減	1,158,270	1,209,300	1,209,300	4.4	0.0	2.1
増減比	17.5	24.3	24.3	—	—	—

収入済額 6,182,000 千円は、予算現額 7,786,900 千円に対し 1,604,900 千円(20.6%)の減少で、調定額 6,182,000 千円に対して 100.0%の収入率である。これを前年度と比較すると、収入済額において 1,209,300 千円(24.3%)の増加である。

市債の主なものは、臨時財政対策債 2,240,000 千円、土木債 1,765,900 千円及び消防債 923,600 千円等である。